

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社ドワンゴ 上場取引所 東
 コード番号 3715 URL <http://info.dwango.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松本 康一郎 (TEL) 03(3664)5477
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	26,300	14.2	1,936	14.4	1,828	3.1	1,244	△24.2
22 年 9 月期第 3 四半期	23,021	19.2	1,692	250.3	1,774	310.4	1,641	369.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	6,605.98	—
22 年 9 月期第 3 四半期	8,767.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	26,321	20,659	73.4	94,688.04
22 年 9 月期	21,798	15,862	70.5	82,121.33

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 19,321 百万円 22 年 9 月期 15,377 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
23 年 9 月期	—	—	—	—	—
23 年 9 月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	35,000	15.2	1,540	△18.9	1,530	△24.7	1,330	△6.3	7,102.72	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期3Q	204,052株	22年9月期	198,001株
23年9月期3Q	—株	22年9月期	10,749株
23年9月期3Q	188,360株	22年9月期3Q	187,252株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確実性が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(参考情報)	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(第3四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日～平成23年6月30日)における我が国経済は、東日本大震災後の急激な落ち込みから、製造業の生産活動に持ち直しの動きが出ているほか、消費マインドが改善しつつあり、経済活動の正常化に向けた動きが見え始めております。しかしながら、国内の電力不足や海外経済の減速など、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)を取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット型などの高機能携帯端末が本格的に普及し始めました。それに伴い、その特性を活かした新たなサービスの登場やSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)、動画配信サービス、電子書籍などがこれまで以上に利用しやすくなるなど、ユーザーの利便性が向上しております。今後もデバイスの進化や次世代通信インフラの拡大などにより、インターネットを利用した多様なサービスが展開されていくものと予測しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話・高機能携帯端末・PC・家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントにおける売上高およびセグメント利益(営業利益)の前年同期比につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行った為、記載を省略しております。また、各セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

モバイル事業においては、主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心に、人気アーティストの楽曲配信権利獲得や、ニコニコ動画系オリジナルコンテンツなどの強化、ユーザー満足度向上に努めてまいりました。スマートフォン向けでは「美人天気」iPhoneアプリ版が、公開開始から3ヶ月半で50万ダウンロードを突破したほか、「dwango.jpコール」「アニメロミックス♪コール」をAndroid向けに開始いたしました。

これらの取り組みにより、平成23年6月末の有料ユニークユーザー数は330万人、ARPUは416円となりました。

(注：一部サイトのIP移管により従来の算出条件と異なる為、前年同期比較の記載を省略しております。)

費用面につきましては、主に主力サイトである着うた®の楽曲ダウンロードの減少に伴い、著作権等使用料が減少いたしました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は128億3百万円、セグメント利益(営業利益)は26億99百万円となりました。

ゲーム事業においては、従来の据置型や携帯型ゲーム機以外に、携帯電話端末やスマートフォンのプラットフォームを利用したソーシャルゲーム市場が急速な拡大を見せております。このような状況下で、ソーシャルゲーム向けに、「乱世あやかし絵巻」を、Androidアプリとして「不思議のダンジョン 風来のシレン 月影村の怪物」を投入いたしました。据置型や携帯型ゲーム機向けでは、平成23年1月に発売した「喧嘩番長5～漢の法則～」や平成23年3月に発売した「侍道4」が売上に貢献したほか、平成23年4月に「ガチトラ!」、「HOMEFRONT」をそれぞれ販売いたしました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は53億4百万円、セグメント利益(営業利益)は86百万円となりました。

ポータル事業においては、ライブ動画配信サービスとして定着しつつある「ニコニコ生放送」で、インターネットでは初めての試みとなる「大相撲五月技量審査場所」を序ノ口から幕内までの全取組を生中継いたしました。この他、政治・音楽・スポーツ・芸能・ニュース・時事問題などを中心に、視聴者のニーズにマッチしたコンテンツをいち早く配信するなど、他のメディアにはない斬新かつ機動的なサービスを提供し、サービス強化およびユーザー利便性向上に注力してまいりました。

これらの取り組みにより、平成23年6月末には登録会員数2,283万人、様々な特典が受けられる「ニコニコプレミアム会員」は130万人、「ニコニコ動画モバイル」の会員数は660万人となりました。

収益面におきましては、「ニコニコプレミアム会員」が順調に増加しており売上に大きく貢献しております。また、広告収入やアフィリエイト収入、ポイント収入なども着実に伸張しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は71億69百万円、セグメント利益(営業利益)は3億57百万円となりました。

その他の事業においては、主にアニメ分野におけるCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入の他、ニコニコミュージカルの「ココロ」「DEAR BOYS」なども売上に貢献いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は15億71百万円、セグメント損失(営業損失)は4億33百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間連結業績は、売上高263億円(前年同期比14.2%増)、営業利益19億36百万円(前年同期比14.4%増)、経常利益18億28百万円(前年同期比3.1%増)、四半期純利益は12億44百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部の合計は263億21百万円（前期末は217億98百万円）と、前連結会計年度末に比べ45億23百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、160億84百万円となりました。これは主にたな卸資産が減少したことによるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が8億88百万円、無形固定資産が10億93百万円、投資その他の資産が26億69百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ46億51百万円増加し、102億37百万円となりました。これは主に資産除去債務の計上、投資有価証券の増加、子会社取得に伴うのれんの計上等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部の合計は56億62百万円（前期末は59億36百万円）と、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少いたしました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部の合計は206億59百万円（前期末は158億62百万円）と、前連結会計年度末に比べ47億96百万円増加いたしました。これは主に自己株式の処分により増加したことと、四半期純利益の計上により利益剰余金が△13億81百万円（前期末は△26億25百万円）となったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により増加したものの、投資活動において減少したことにより1億41百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億13百万円（前年同期は11億27百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益18億35百万円、減価償却費6億5百万円を計上し、たな卸資産の減少で4億74百万円が収入要因となったものの、未払金の減少で4億49百万円、前受金の減少で2億15百万円が支出要因となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億5百万円（前年同期は14億39百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得により10億83百万円、投資有価証券の取得により18億4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により5億91百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億50百万円（前年同期は2億90百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済により26億44百万円が支出要因となったものの、自己株式の処分により19億30百万円、短期借入れにより17億12百万円、株式の発行により10億86百万円が収入要因となったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月26日に「平成23年9月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、平成22年11月11日に「決算短信」にて公表しておりました第2四半期連結累計期間業績予想を修正しておりますが、平成23年9月期の連結業績予想につきましては、当社を取り巻く様々な環境や事業の進捗を勘案し、精査した結果、業績に与える影響を現時点で見極めることが困難であるため、業績予想数値を据え置いております。

なお、当期末の配当予想につきましては、通期の業績予想を勘案し、株主の皆様への安定的な配当を基本方針とし、従来予想通り1株当たり2,000円00銭を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準等の改正に伴う変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が10,152千円、税金等調整前四半期純利益が97,963千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は170,012千円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

③ 「少数株主損益調整前四半期純利益」の表示

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 1以外の変更

該当事項はありません。

【参考情報】

当第3四半期連結業績

〔売上構成〕

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (売上比)	当第3四半期 連結累計期間 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第3四半期の主な変動要因
売上高	23,021	26,300	30,373	
モバイル事業	— —	12,803 (48.7%)	— —	
ゲーム事業	— —	5,304 (20.2%)	— —	
ポータル事業	— —	7,169 (27.3%)	— —	
その他の事業	— —	1,571 (6.0%)	— —	
消去又は全社	— —	△549 (△2.1%)	— —	

(注) 各事業セグメントにおける前年同期、前連結会計年度の売上高につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行った為、記載を省略しております。

〔売上原価主要科目〕

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (売上比)	当第3四半期 連結累計期間 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第3四半期の主な変動要因
売上原価	12,930 (56.2%)	15,494 (58.9%)	17,029 (56.1%)	
人件費	3,067 (13.3%)	3,333 (12.7%)	4,146 (13.7%)	開発人員の増加による。
支払手数料	987 (4.3%)	1,132 (4.3%)	1,303 (4.3%)	
著作権等使用料	4,138 (18.0%)	3,926 (14.9%)	5,600 (18.4%)	着うた®・着うたフル®のダウンロードが減少したことによる。
外注費	3,098 (13.5%)	4,378 (16.6%)	4,122 (13.6%)	ゲーム開発費及び生放送制作費が増加したことによる。
通信費	1,363 (5.9%)	1,532 (5.8%)	1,844 (6.1%)	ニコニコ動画回線費用増加による。
その他	1,317 (5.7%)	1,869 (7.1%)	1,907 (6.3%)	
たな卸資産の増減	740 (3.2%)	486 (1.9%)	△206 (△0.7%)	
(他勘定振替)	△1,783 (△7.7%)	△1,166 (△4.4%)	△1,687 (△5.6%)	ゲーム初期開発費及び基礎研究費の研究開発費振替が減少したこと等による。

〔販売費及び一般管理費主要科目〕

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (売上比)	当第3四半期 連結累計期間 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第3四半期の主な変動要因
販売費及び 一般管理費	8,398 (36.5%)	8,869 (33.7%)	11,444 (37.7%)	
広告宣伝費	3,072 (13.3%)	3,444 (13.1%)	4,344 (14.3%)	テレビCMの増加による。
人件費	1,510 (6.6%)	1,485 (5.6%)	1,993 (6.6%)	
支払手数料	2,248 (9.8%)	2,543 (9.7%)	3,028 (10.0%)	ポータル事業での回収代行手数料が増加したことによる。
研究開発費	659 (2.9%)	282 (1.1%)	790 (2.6%)	ゲーム初期開発費及び基礎研究費の研究開発費振替が減少したこと等による。
その他	909 (3.9%)	1,114 (4.2%)	1,289 (4.2%)	

※当第3四半期末の従業員数(連結)は、942名となり、前第3四半期末より96名、前連結会計年度末より148名増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,211,306	4,054,399
受取手形及び売掛金	6,494,823	6,288,751
有価証券	507,993	3,505,994
たな卸資産	710,116	1,144,169
その他	1,164,109	1,223,270
貸倒引当金	△3,600	△4,057
流動資産合計	16,084,749	16,212,527
固定資産		
有形固定資産	2,038,293	1,149,737
無形固定資産		
のれん	843,428	—
その他	1,357,338	1,107,625
無形固定資産合計	2,200,766	1,107,625
投資その他の資産		
投資有価証券	4,793,349	2,713,761
その他	1,207,960	615,347
貸倒引当金	△3,228	△434
投資その他の資産合計	5,998,081	3,328,674
固定資産合計	10,237,141	5,586,037
資産合計	26,321,891	21,798,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,920,547	1,914,995
短期借入金	281,416	932,000
未払法人税等	469,326	160,126
賞与引当金	265,083	400,967
ポイント引当金	29,669	—
その他の引当金	—	40,177
その他	2,216,987	2,447,388
流動負債合計	5,183,031	5,895,655
固定負債		
長期借入金	180,124	—
資産除去債務	221,642	—
その他	78,074	40,825
固定負債合計	479,840	40,825
負債合計	5,662,872	5,936,481

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,072,922
資本剰余金	10,022,921	9,402,772
利益剰余金	△1,381,580	△2,625,881
自己株式	—	△1,479,247
株主資本合計	19,257,643	15,370,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,203	7,794
為替換算調整勘定	△562	△977
評価・換算差額等合計	63,641	6,816
少数株主持分	1,337,734	484,701
純資産合計	20,659,019	15,862,084
負債純資産合計	26,321,891	21,798,565

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,021,645	26,300,009
売上原価	12,930,630	15,494,307
売上総利益	10,091,015	10,805,701
販売費及び一般管理費	8,398,676	8,869,336
営業利益	1,692,338	1,936,364
営業外収益		
受取利息	6,738	5,410
受取配当金	820	910
持分法による投資利益	102,186	—
その他	11,582	8,635
営業外収益合計	121,328	14,956
営業外費用		
支払利息	16,673	19,594
持分法による投資損失	—	10,985
投資事業組合運用損	12,359	10,769
出資金運用損	8,333	—
寄付金	—	77,073
その他	2,088	4,484
営業外費用合計	39,454	122,907
経常利益	1,774,212	1,828,413
特別利益		
投資有価証券売却益	483,717	162,931
段階取得に係る差益	—	30,000
持分変動利益	104,939	—
その他	2,357	1,856
特別利益合計	591,014	194,788
特別損失		
固定資産除却損	23,600	18,206
固定資産売却損	—	21,055
減損損失	433,472	40,573
投資有価証券評価損	15,187	20,055
事業整理損失引当金繰入額	33,111	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,810
特別損失合計	505,371	187,700
税金等調整前四半期純利益	1,859,855	1,835,501
法人税、住民税及び事業税	135,863	538,316
法人税等還付税額	—	△20,783
法人税等調整額	111,338	286
法人税等合計	247,202	517,818
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,317,682
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29,129	73,381
四半期純利益	1,641,782	1,244,301

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,931,485	8,486,050
売上原価	3,790,683	4,854,044
売上総利益	3,140,802	3,632,005
販売費及び一般管理費	2,630,076	2,831,056
営業利益	510,725	800,948
営業外収益		
受取利息	1,426	1,042
持分法による投資利益	103,530	10,908
その他	2,220	2,569
営業外収益合計	107,177	14,520
営業外費用		
支払利息	5,827	6,949
投資事業組合運用損	4,835	4,021
為替差損	—	4,464
寄付金	—	4,173
その他	599	833
営業外費用合計	11,262	20,442
経常利益	606,640	795,026
特別利益		
投資有価証券売却益	359,476	—
持分変動利益	104,939	—
貸倒引当金戻入額	—	19
その他	668	—
特別利益合計	465,084	19
特別損失		
固定資産除却損	7,533	6,976
固定資産売却損	—	21,055
減損損失	348,934	—
投資有価証券評価損	—	7,629
特別損失合計	356,467	35,660
税金等調整前四半期純利益	715,257	759,385
法人税、住民税及び事業税	2,104	143,414
法人税等調整額	2,862	610
法人税等合計	4,966	144,025
少数株主損益調整前四半期純利益	—	615,360
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△63,916	65,261
四半期純利益	774,207	550,098

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,859,855	1,835,501
減価償却費	717,865	605,111
減損損失	433,472	40,573
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△30,000
のれん償却額	20,180	44,390
固定資産除却損	23,600	18,206
固定資産売却損益(△は益)	—	21,055
投資有価証券評価損益(△は益)	15,187	20,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,412	△435
賞与引当金の増減額(△は減少)	△186,546	△165,186
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△29,813	△2,388
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	6,544	△37,789
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	29,669
受取利息及び受取配当金	△7,569	△6,320
支払利息	16,673	19,594
持分法による投資損益(△は益)	△102,186	10,985
投資有価証券売却損益(△は益)	△483,717	△162,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,810
投資事業組合運用損益(△は益)	12,359	10,769
持分変動損益(△は益)	△104,939	—
売上債権の増減額(△は増加)	△203,737	132,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	236,025	474,306
その他の資産の増減額(△は増加)	△242,036	206,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,869	△82,258
未払金の増減額(△は減少)	96,637	△449,499
前受金の増減額(△は減少)	△604,522	△215,013
その他の負債の増減額(△は減少)	△94,501	296,650
その他	113,024	16,984
小計	1,383,573	2,718,753
利息及び配当金の受取額	10,586	6,403
利息の支払額	△16,886	△18,558
法人税等の還付額	—	20,783
法人税等の支払額	△249,569	△413,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,704	2,313,905

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
預け金の増減額 (△は増加)	—	△568
有形固定資産の取得による支出	△438,812	△1,083,774
有形固定資産の売却による収入	—	4,277
無形固定資産の取得による支出	△1,109,208	△529,767
無形固定資産の売却による収入	—	5,762
投資有価証券の取得による支出	△477,500	△1,804,460
投資有価証券の売却による収入	614,483	198,425
子会社株式の取得による支出	—	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△591,485
貸付けによる支出	△28,350	△301,592
貸付金の回収による収入	—	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,439,387	△4,105,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	796,000	1,712,000
短期借入金の返済による支出	△716,000	△2,644,000
長期借入金の返済による支出	—	△45,354
リース債務の返済による支出	—	△8,205
株式の発行による収入	—	1,086,759
自己株式の処分による収入	—	1,930,520
配当金の支払額	△369,901	△373,913
少数株主への配当金の支払額	—	△7,580
その他	△822	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,723	1,650,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,475	457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603,882	△141,093
現金及び現金同等物の期首残高	8,382,577	7,360,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,778,694	7,219,300

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	モバイル 事業	ゲーム事業	ポータル 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,741,901	4,097,751	4,438,245	743,747	23,021,645	—	23,021,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	11,009	9,160	577,694	599,063	(599,063)	—
計	13,743,101	4,108,761	4,447,405	1,321,441	23,620,709	(599,063)	23,021,645
営業利益又は営業損失(△)	3,237,558	812,432	△43,005	△134,016	3,872,969	(2,180,630)	1,692,338

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯 広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、 ソフトウェア受託・サポート等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部および子会社を置き、各事業本部および子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部および子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ゲーム事業」、「ポータル事業」の3つを報告セグメントとしております。

モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	動画投稿共有サイトの運営等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,801,964	5,299,754	7,161,438	25,263,157	1,036,851	26,300,009	—	26,300,009
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,480	5,170	7,687	14,338	534,868	549,207	△549,207	—
計	12,803,445	5,304,924	7,169,126	25,277,496	1,571,720	26,849,216	△549,207	26,300,009
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,699,415	86,886	357,073	3,143,376	△433,512	2,709,863	△773,499	1,936,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△773,499千円は、セグメント間取引消去△21,209千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△752,289千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、株式会社角川グループホールディングスに対し第三者割当による新株式の発行及び自己株式処分を行うことを決議し、平成23年6月13日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金が5億43百万円、資本剰余金が9億94百万円増加するとともに、自己株式が14億79百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が106億16百万円、資本剰余金が100億22百万円となっております。